

主担当:丸谷、フルコ 副担当:五十子、岩田、佐藤健、島田、佐々木宏之、マリ

はじめに

「減災社会実装プロジェクトユニット」は、当研究所において総合的減災システムのデザインと社会実装を担う「総合減災プロジェクトエリア」の一つのユニットとして、国内外の社会に対する総合的な減災及び復興システムについて研究し、実装を図ること活動内容としています。令和元年度は、事業継続計画(BCP)の普及促進活動をはじめとする実装活動を行い、各地の被災企業の調査も行いました。また、新たに加わったメンバーが自然災害の文化的記憶の研究として、語り部の研究や地域・海外との研究交流に取り組みました。

事業継続計画(BCP)の普及促進

1. BCP月次オープン講座の6回連続開催

東日本大震災の被災地である仙台市、宮城県ですが、BCPの普及や改善が思ったほど進んでいません(帝国データバンクの2020年5月の調査によると、宮城県企業のBCP普及率は16.4%で、全国平均の16.6%も下回っています)。

そこで、丸谷(教授)は、東北大学の地元仙台においてBCPの基本的な事項を段階を追って時間をかけて無料で学べる場を設け、状況の改善に少しでも貢献したいと考えました。そこで、本ユニットの佐藤健(教授)、佐々木宏之(准教授)らの協力を得て、2019年6月から、東北大学災害科学国際研究所内で、BCPの策定・運用の基本を説明する「BCP月次オープン講座」を毎月6回連続で開催し、最大82名の参加をいただきました。

この開催には、宮城県庁、仙台市役所に広報等についてご協力を頂き、丸谷研究室の共同研究先である丸和運輸機関の共同研究員の協力も得ました。

(1) 日時及び内容

毎月、原則第一金曜日 16:00~17:30

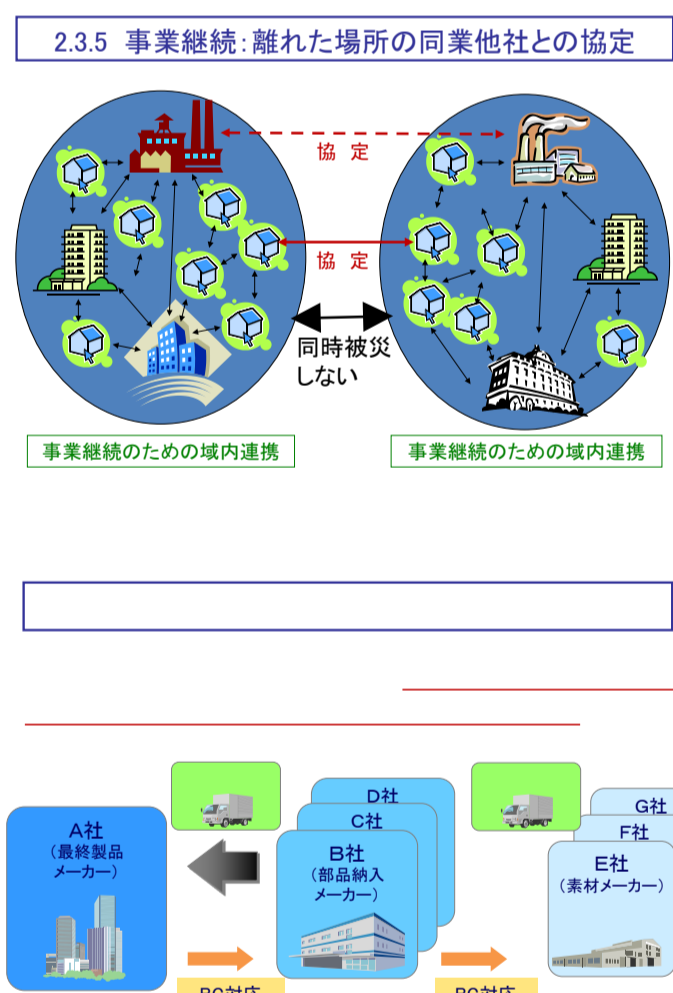
- ①6月7日(金)~ BCPとは何か
- ②7月5日(金)~被害想定
- ③9月6日(金)~事業影響度分析
- ④10月4日(金)~事業継続戦略
- ⑤11月1日(金)~事前対策
- ⑥12月6日(金)~訓練・維持管理

(2) 場所: 東北大学 災害科学国際研究所内

(3) 条件: テキスト代を含めて無料(事前申込制)

(4) 特徴: 2017年3月に丸谷研究室のHPから公表した独自のBCPテキスト「中小企業BCP導入ガイド」、2017年度及び2018年度に熊本で開催したBCP連続講座の教材を使用し、また、中小企業庁や宮城県のBCPテキストも参照して連動できるようにしました。さらに、丸谷研究室主催の産官学の「企業・組織のBCP/防災勉強会(@仙台)」にも併せて参加をお勧めしました。

第2回では、仙台市のハザードマップHPを参照して、BCPの策定における活用の仕方を具体的に紹介しました。また、第6回には、班に分かれて、風水害に直面した組織の事業継続の初動対応の状況付与型の模擬訓練も行いました。



テキストの例



写真: 講座の開催の様子

2. 他の事業継続計画(BCP)の普及促進活動

2019年度には、丸谷(教授)は下表のBCPの普及促進活動も行いました。

| | |
|---------------------------------------|--------------|
| 栃木県BCP策定支援プロジェクト主催セミナー | 6/19 |
| 日本電設工業協会経営委員会勉強会 | 7/16 |
| 東北電力主催BCP勉強会 | 7/25 |
| みやぎ生協主催 協定締結自治体との懇談会 | 8/6 |
| 静岡県主催 令和元年度危機管理(BCP)研修 | 8/9 |
| 危機管理士機構主催 2019年度危機管理士講座2級(自然災害) | 8/24, 2/22 |
| 港区芝地区総合支所主催事業者向け防災セミナー計4回 | 8/22-9/3 |
| 人事院第276回行政研修(課長補佐級) | 10/8, 10/11 |
| 仙台市等主催 中小企業強靱化法セミナー | 12/10 |
| 日本水道協会静岡支部主催 水道技術管理者研修会 | 12/18 |
| 事業継続推進機構(BCAO)主催 月例オープン勉強会(東京会場)その他講演 | 12/12, 1/22等 |
| 仙台市主催 障害福祉サービス事業者向けセミナー | 1/30 |

その他の減災に関する活動

1. 自然災害の文化的記憶の研究

2019年度より新たに本ユニットに加わったフルコ(助教)は、自然災害の文化的記憶に焦点を当て、災害からの復興をテーマに研究を行いました。主な対象は東日本大震災後の東北での語り部です。また、大震災の被災地も訪問し、被災者の調査も行いました。

具体的には、イタリアのラクイラ地震の被災地や、米国のニューヨーク、ニューオーリンズなどの被災地と、ケーススタディの国際比較や調査を開始しました。ワシントン大学との国際研究協力に参加し、国際会議や研究イベントに出席し、出版にも参加しました。

また、東芝国際交流団体から助成を得て、2019年度は「Kataribe in post-disaster Japan. Traditional storytelling and collective memory」をテーマとする研究を行い、さらに、イタリアの全国的なボランティアの防災訓練への参加し、地元の市民保護ボランティアグループとの協力関係を築き、日本の被災地の語り部活動について意見交換を行いました。加えて、ニューヨークで9.11の調査も行い、生存者の災害後PTSDを治療した医師とコンタクトしました。アメリカのハリケーンカトリナへの文化的記憶も研究しました。

研究発表では、アメリカのニューオーリンズの国際学会(Narrative 2020)、イタリアでのSilk Cities 2019、和歌山大学の2nd International Conference Critical Tourism Studies - Asia Pacificなどで発表を行いました。

2. 都市住宅学会総会・学術講演会の東北大学での開催

島田(教授)及び丸谷(教授)は、2019年11月30日から仙台で開催された都市住宅学会総会・学術講演会のホスト・幹事を務め、学術講演会のメインシンポジウムとして「人口減少社会における都市住宅政策の在り方—コンパクトシティの形成に向けて—」と題して発表と議論を行いました。学会員の研究者に加え、東日本大震災の被災地の行政やNPOの立場の外部有識者も含めて、大震災の復興の現状やこれまでの課題も踏まえて、今後日本が直面する人口減少社会でのまちづくりについて詳しい議論を行いました。



メインシンポジウムでのパネル

3. 南海トラフ地震の半割れ時の企業・組織の対応の研究と講演

南海トラフ地震の東または西半分が割れ、半分が割れ残ったいわゆる「半割れ」が発生した場合の企業・組織の対応の研究では、丸谷(教授)はキー組織が作成する対応計画の作成の指針となる「推奨対応レシピ」の作成を、業種別などの視点を持って進めています。

2019年度は高知県、高知市、高知商工会議所と連携して研究を進め、9月18日には同会議所メンバーと意見交換を行いました。

また、2020年2月18日には、同会議所の会員に対して、半割れ発生時の企業の対応方法や半割れにも対応したBCPの策定方法についての講演の講師も務めました。



高知商工会議所との意見交換会

将来の災害に貢献できること

減災社会実装プロジェクトユニットは、当研究所の研究成果を社会に実装するための連携推進役を担っています。そこで、企業・組織の側の当研究所への期待や、研究成果が活用される前提条件を具体的に当研究所内に伝えられるよう、接点となるシンポジウム、講座、意見交換等の場を積極的に創設・運営し、同僚研究者にも積極的に登壇してもらう活動を続ける予定です。

事業(業務)継続計画(BCP)の面では、東北大学においても大学本部や各局のBCPの策定・改善や訓練の支援を行っていますが、新型コロナウイルス感染症蔓延に際しても、東北大学の対応方針の策定に協力し、当研究所の感染防止対策の実務も担っています、今後もこのような役割を継続していきます。

さらに、東日本大震災10年を迎える来年3月及びその後に向けて、当研究所が推進する実践的防災学の発展のため、産官学連携を推進していきます。